

令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年2月14日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日~令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	4,182	△15.5	△537	-	△550	-	△430	-
4年3月期第3四半期	4,948	17.5	△393	-	△305	-	△328	-

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 253百万円(-%) 4年3月期第3四半期 △130百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	△280.89	-
4年3月期第3四半期	△214.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	6,991	4,738	67.8
4年3月期	6,480	4,484	69.2

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 4,738百万円 4年3月期 4,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
5年3月期	-	0 00	-	-	-
5年3月期(予想)	-	-	-	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,600	-	△800	-	△670	-	△700	△456.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

5年3月期3Q	1,552,500株	4年3月期	1,552,500株
5年3月期3Q	20,503株	4年3月期	20,469株
5年3月期3Q	1,532,006株	4年3月期3Q	1,532,031株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和4年4月～令和4年12月）におけるわが国経済は、長期に渡る新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、政府による行動制限の解除以降、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、円安の進行による為替動向の懸念、原材料や資源価格の高騰による物価上昇圧力が強まるなど、景気回復の期待とは裏腹に経済活動、消費活動に悪影響を及ぼし、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済は、各国による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化による原油をはじめとする資源価格の高騰など世界情勢は不安定なまま推移いたしました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面においては収益の改善に注力し、激変する市場環境において新たな成長領域への取り組みを推し進め、開発及び生産面においては付加価値の高い新製品の開発と経費削減を進めてまいりました。

売上高は、競合他社との価格競争の激化等が続く中、新型コロナウイルス感染症に伴う世界的な半導体不足により、部品調達に改善に全力で取り組んでまいりましたが、供給遅延による工場での製品の生産が滞り、完成に通常以上の時間を要したことから、この影響を受け各国における市場での販売活動範囲が狭められ、国内での販売活動も減速するなど、これまでにない厳しい状況が続いてまいりました。当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、41億82百万円と前年同四半期の49億48百万円に比べ7億65百万円の減収となりました。

営業損益は、利益体質改善に注力したことにより売上原価率は前年同四半期に比べ改善されたものの、販売台数減少などによる売上げの減収に加え、輸送費等の販売経費が増加したこと等により損失は5億37百万円の営業損失（前年同四半期は3億93百万円の営業損失）、経常利益は、為替差損14百万円の計上もあり5億50百万円の経常損失（前年同四半期は3億5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、債務免除益1億46百万円を計上したことにより4億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は3億28百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、69億91百万円となり前連結会計年度末の64億80百万円に比して5億10百万円増加いたしました。

流動資産は、47億11百万円となり前連結会計年度末の43億75百万円に比して3億35百万円増加いたしました。

有形固定資産は、13億70百万円となり前連結会計年度末の12億45百万円に比して1億25百万円増加いたしました。

無形固定資産は、76百万円となり前連結会計年度末の67百万円に比して9百万円増加いたしました。

投資その他の資産は、8億32百万円となり前連結会計年度末の7億92百万円に比して40百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、22億52百万円となり前連結会計年度末の19億95百万円に比して2億57百万円増加いたしました。

流動負債は、15億62百万円となり前連結会計年度末の14億13百万円に比して1億49百万円増加いたしました。

固定負債は、6億90百万円となり前連結会計年度末の5億82百万円に比して1億8百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、47億38百万円となり前連結会計年度末の44億84百万円に比して2億53百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、新たな成長を見据えた競争力のある新製品の販売に向けて付加価値を増やし、これまで遅れている原価の低減を改善するなど、安定した製品等の供給と生産及び経費等の削減により業績の回復に注力しております。また、欧州再編において、販売・物流等の業務効率化を行うため、米州販売とのオペレーションの統合を進めていることで費用削減効果も現れております。

一方、第3四半期決算以降も当社グループを取り巻く環境は、競合他社との価格競争の激化は続き、新型コロナウイルスの感染症問題による半導体などの材料不足やロシアの長引くウクライナへの侵攻による資源価格高騰などの影響から来る費用の増加を、製品価格に思うように転嫁出来ず期待していた収益改善が未達となり得ることから、売上げの減収に加えて利益に対しても当社グループの事業環境は厳しい状況が続くものと考えられます。また、各国、各地域での販売が減速していることなどから、売上げの減収は続く予想されます。

従いまして、これらの影響を現時点で合理的に判断することは困難ではありますが、当第3四半期において、通期連結業績予想値を開示いたしました。今後、開示しました連結業績予想に大きな変動が発生し、適正かつ合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

なお、為替差損益につきましては、当第3四半期で営業外費用に14百万円の為替差損を計上しておりますが、今後の為替の動向につきましては、世界情勢により大きく変動することが考えられます。

実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発部門等の業務改革 ④組織体制の見直し及び人員削減等による合理化 ⑤新規事業等の取組み ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰りについて

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,355	1,748,364
受取手形及び売掛金	687,257	680,792
商品及び製品	983,607	790,647
仕掛品	65,867	113,083
原材料及び貯蔵品	850,835	1,082,163
その他	243,250	333,598
貸倒引当金	△34,638	△37,290
流動資産合計	4,375,535	4,711,359
固定資産		
有形固定資産	1,245,294	1,370,354
無形固定資産		
のれん	63,922	74,287
その他	3,273	2,603
無形固定資産合計	67,195	76,891
投資その他の資産		
投資有価証券	256,364	272,383
その他	535,883	560,231
投資その他の資産合計	792,247	832,614
固定資産合計	2,104,738	2,279,860
資産合計	6,480,273	6,991,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,651	818,170
1年内返済予定の関係会社長期借入金	80,000	130,000
未払法人税等	22,081	18,978
賞与引当金	33,199	16,482
その他	566,070	578,603
流動負債合計	1,413,003	1,562,234
固定負債		
関係会社長期借入金	80,000	250,000
役員退職慰労引当金	125,964	125,964
その他	376,443	314,526
固定負債合計	582,407	690,490
負債合計	1,995,411	2,252,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	249,905	△180,418
自己株式	△113,849	△113,878
株主資本合計	5,086,670	4,656,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,866	28,064
為替換算調整勘定	△661,929	17,851
退職給付に係る調整累計額	37,255	36,262
その他の包括利益累計額合計	△601,808	82,178
純資産合計	4,484,862	4,738,495
負債純資産合計	6,480,273	6,991,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	4,948,082	4,182,554
売上原価	3,870,036	3,025,912
売上総利益	1,078,046	1,156,642
販売費及び一般管理費	1,471,448	1,693,725
営業損失(△)	△393,401	△537,083
営業外収益		
受取利息	588	1,177
受取配当金	1,624	1,908
不動産賃貸収入	24,431	22,348
為替差益	57,886	-
雑収入	23,430	2,694
営業外収益合計	107,961	28,129
営業外費用		
支払利息	4,887	4,458
持分法による投資損失	2,834	9,614
不動産賃貸費用	12,312	11,937
為替差損	-	14,822
雑損失	3	927
営業外費用合計	20,037	41,760
経常損失(△)	△305,477	△550,714
特別利益		
固定資産売却益	-	78
債務免除益	-	146,354
特別利益合計	-	146,433
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,477	△404,281
法人税、住民税及び事業税	3,133	3,176
法人税等調整額	19,772	22,866
法人税等合計	22,906	26,042
四半期純損失(△)	△328,384	△430,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△328,384	△430,324

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純損失(△)	△328,384	△430,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,107	5,198
為替換算調整勘定	200,387	679,780
退職給付に係る調整額	2,259	△992
その他の包括利益合計	197,539	683,986
四半期包括利益	△130,844	253,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,844	253,662
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億62百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失4億48百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失5億37百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失4億30百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 事業規模が見込まれる市場にて販売会社を含めた営業体制及び市場販売体制の強化を図り、売上げ規模とその利潤の拡大を実施してまいります。そして、新興・新規市場での事業の機会の増長を行ってまいります。
- ② 販売子会社及び関連会社において、市場での競合性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行っており、また、顧客管理の簡易性と満足度向上のためeコマースの導入を行ってまいります。
- ③ 当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。
- ④ 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ⑤ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ⑥ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 生産工場の統廃合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し、人員集約などにより固定費を削減してまいります。

(3) 技術開発部門等の業務改革

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 経営の効率化を図るうえで、事業規模に応じた人員の適正化を図り、人件費やコストの抑制にも努め必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

- ② 役員報酬の減額を継続してまいります。更に従業員の賞与についても減額を継続してまいります。

(5) 新規事業等の取組み

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取り組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタは、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れるなど、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、現状におきまして厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。事業に必要な資金が生じた場合には、すでにその他の関係会社の株式会社三柱製作所及び富士電化工業株式会社から資金を調達しておりますが、グループ内で保有する資金の有効活用を進めてまいります。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響からも先行きの不透明感は増しており、今後の事業の進捗状況によっては、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。